



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サクラ
コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松浦 誠

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,201	32.5	290	—	266	37.8	145	5.2
27年3月期第2四半期	5,433	33.6	△203	—	193	5.0	138	△2.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △113百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 33百万円 (△88.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.22	—
27年3月期第2四半期	8.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期第2四半期	27,578	—	22,433	—	81.2	1,415.82		
27年3月期	27,301	—	22,674	—	82.9	1,430.66		

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 22,403百万円 27年3月期 22,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	15.3	450	—	400	△39.4	260	△40.5	16.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	17,657,000 株	27年3月期	17,657,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,833,000 株	27年3月期	1,832,545 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	15,824,149 株	27年3月期2Q	16,304,391 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期という)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により円安基調が継続し、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、円安による輸入資機材の値上がりや中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を本年4月にスタートさせたところでありますが、当第2四半期における受注高は、中国大連向けを初めとして蒸発濃縮装置の受注が増加したものの、前年同期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ(機能回復・延命)工事の受注がなかったことから、51億68百万円(前年同期比27.6%減)となりました。売上高は前年同期に受注した既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上が一部計上できたことから、72億1百万円(同32.5%増)となり、受注残高は168億21百万円(同64.5%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億90百万円(前年同期は2億3百万円の損失)となり、経常利益は2億66百万円(前年同期比37.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億45百万円(同5.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

2013年に活発な動きを見せた世界の新造船受注は、2014年後半から鈍化傾向が継続していることから、当第2四半期における受注高は13億26百万円(同13.8%減)となりました。また、売上高は14億24百万円(同2.8%減)となりましたが、営業利益は2億15百万円(同30.8%増)、受注残高は18億31百万円(同2.0%減)となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注決定の遅れから、受注高は11億28百万円(同2.2%増)にとどまりました。また、売上高は12億59百万円(同1.2%減)となり、営業損益は9百万円の損失(前年同期は30百万円の損失)、受注残高は26億36百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

③ 水処理装置事業

蒸発濃縮装置の受注が好調であったものの、前年同期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の受注がなかったことから、受注高は20億85百万円(同45.9%減)となりました。一方、蒸発濃縮装置の売上増加に加えて、既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の一部売上が計上できたことから、売上高は39億93百万円(同123.7%増)、営業利益は1億52百万円(前年同期は2億57百万円の損失)、受注残高は112億20百万円(前年同期比154.2%増)となりました。

④ 消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が振るわなかったことから、受注高は6億20百万円(同0.9%減)となりました。また、売上高は5億17百万円(同42.5%減)となり、営業損益は71百万円の損失(前年同期は84百万円の損失)、受注残高は11億32百万円(前年同期比15.5%減)となりました。なお、採算改善策の一環として、当社連結子会社であった株式会社セック(新潟市)を本年9月10日に清算いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は275億78百万円となり、前期末と比べて2億76百万円増加しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金が22億18百万円、仕掛品が11億22百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が29億78百万円、投資有価証券が3億46百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は51億44百万円となり、前期末と比べて5億17百万円増加しました。その主な内訳は繰延税金負債(固定負債)が91百万円、前受金が41百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が6億92百万円増加したことによるものです。

純資産合計は224億33百万円となり、前期末と比べて2億40百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が19百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億38百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日(平成27年11月12日)公表の「平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異の発生および平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,934,288	8,955,425
受取手形及び売掛金	5,263,988	7,482,516
有価証券	99,833	-
仕掛品	1,307,776	2,430,525
原材料及び貯蔵品	568,040	616,871
前渡金	51,347	468,688
前払費用	71,906	111,303
繰延税金資産	151,826	182,709
その他	80,106	71,359
貸倒引当金	△2,175	△2,320
流動資産合計	19,526,936	20,317,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,576,029	5,519,656
減価償却累計額	△4,212,872	△4,186,271
建物及び構築物(純額)	1,363,156	1,333,385
機械装置及び運搬具	2,578,218	2,544,090
減価償却累計額	△2,302,581	△2,292,658
機械装置及び運搬具(純額)	275,636	251,432
工具、器具及び備品	900,807	902,269
減価償却累計額	△866,537	△871,915
工具、器具及び備品(純額)	34,270	30,353
土地	1,820,511	1,794,120
リース資産	109,240	109,240
減価償却累計額	△53,859	△64,110
リース資産(純額)	55,380	45,129
建設仮勘定	12,558	12,558
有形固定資産合計	3,561,515	3,466,980
無形固定資産		
リース資産	24,807	20,674
その他	8,554	10,562
無形固定資産合計	33,362	31,237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,382,148	3,035,265
長期前払費用	19	136
繰延税金資産	50,359	48,568
その他	776,256	707,581
貸倒引当金	△28,658	△28,517
投資その他の資産合計	4,180,125	3,763,034
固定資産合計	7,775,002	7,261,251
資産合計	27,301,939	27,578,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,598	2,285,049
リース債務	30,521	29,498
未払費用	79,808	80,561
未払法人税等	164,290	170,336
前受金	93,974	52,068
賞与引当金	201,510	230,346
役員賞与引当金	1,900	7,700
工事補償等引当金	141,090	199,465
受注損失引当金	-	14,500
事業整理損失引当金	8,100	-
その他	426,789	308,594
流動負債合計	2,740,585	3,378,121
固定負債		
リース債務	55,065	40,776
繰延税金負債	428,976	337,247
退職給付に係る負債	1,257,607	1,251,179
役員退職慰労引当金	38,332	30,581
長期未払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,886,981	1,766,784
負債合計	4,627,566	5,144,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,858,425	18,877,677
自己株式	△1,202,274	△1,202,579
株主資本合計	21,560,986	21,579,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044,716	806,146
繰延ヘッジ損益	△4,747	1,662
為替換算調整勘定	38,503	16,163
その他の包括利益累計額合計	1,078,471	823,972
非支配株主持分	34,914	29,519
純資産合計	22,674,372	22,433,425
負債純資産合計	27,301,939	27,578,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,433,080	7,201,503
売上原価	4,575,258	5,612,667
売上総利益	857,822	1,588,836
販売費及び一般管理費		
運賃	98,320	128,933
販売手数料	51,850	72,738
広告宣伝費	12,614	13,923
貸倒引当金繰入額	1,202	85
役員報酬	64,768	57,128
従業員給料及び手当	285,651	279,195
賞与引当金繰入額	80,130	71,418
役員賞与引当金繰入額	750	7,600
福利厚生費	77,916	86,918
退職給付費用	41,546	32,431
役員退職慰労引当金繰入額	2,998	2,079
旅費及び交通費	52,257	57,616
賃借料	31,220	31,155
工事補償等引当金繰入額	9,811	123,586
研究開発費	49,525	136,608
減価償却費	26,722	23,798
その他	174,228	172,762
販売費及び一般管理費合計	1,061,516	1,297,981
営業利益又は営業損失(△)	△203,694	290,854
営業外収益		
受取利息	9,488	8,141
受取配当金	35,304	37,603
有価証券評価益	2,602	-
持分法による投資利益	100,588	-
為替差益	238,646	-
その他	10,356	9,024
営業外収益合計	396,986	54,769
営業外費用		
支払利息	221	209
為替差損	-	12,279
持分法による投資損失	-	66,740
その他	-	297
営業外費用合計	221	79,527
経常利益	193,070	266,096
特別利益		
固定資産売却益	5,999	23,143
特別利益合計	5,999	23,143
特別損失		
固定資産売却損	-	3,971
固定資産除却損	-	9
特別損失合計	-	3,980
税金等調整前四半期純利益	199,069	285,259
法人税、住民税及び事業税	32,004	151,369
法人税等調整額	29,686	△10,982
法人税等合計	61,690	140,387
四半期純利益	137,378	144,872
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,223	△975
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,602	145,847

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	137,378	144,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,917	△238,569
繰延ヘッジ損益	△1,365	6,409
為替換算調整勘定	△3,935	△32,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,469	6,024
その他の包括利益合計	△103,689	△258,367
四半期包括利益	33,689	△113,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,386	△108,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,696	△4,842

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,069	285,259
減価償却費	112,157	100,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	820	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,206	28,835
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,150	5,800
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	△22,158	58,374
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,800	14,500
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	△8,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,752	△3,458
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,998	△7,751
受取利息及び受取配当金	△44,792	△45,745
支払利息	221	209
為替差損益(△は益)	△222,439	2,549
有価証券評価損益(△は益)	△2,602	-
持分法による投資損益(△は益)	△100,588	66,740
固定資産除売却損益(△は益)	△5,999	△19,162
売上債権の増減額(△は増加)	243,681	△2,262,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,150	△1,185,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,607	281,544
その他	118,768	△116,858
小計	263,388	△2,805,006
利息及び配当金の受取額	45,298	48,579
利息の支払額	△225	△205
法人税等の支払額	△291,013	△150,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,447	△2,906,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	477,800	100,800
有形固定資産の取得による支出	△28,273	△29,425
有形固定資産の売却による収入	11,767	48,135
投資有価証券の取得による支出	△106,274	△104,154
保険積立金の払戻による収入	-	71,325
その他	14,049	△6,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,069	79,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,811	△15,245
自己株式の取得による支出	-	△304
配当金の支払額	△130,435	△126,595
非支配株主への配当金の支払額	△1,020	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,266	△142,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,765	△9,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	460,015	△2,978,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,738,049	11,934,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,198,064	8,955,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,464,988	1,274,457	1,785,741	901,051	5,426,238	6,841	5,433,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,464,988	1,274,457	1,785,741	901,051	5,426,238	6,841	5,433,080
セグメント利益 又は損失(△)	164,388	△30,336	△257,327	△84,885	△208,160	4,465	△203,694

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,424,155	1,259,222	3,993,863	517,732	7,194,973	6,530	7,201,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,424,155	1,259,222	3,993,863	517,732	7,194,973	6,530	7,201,503
セグメント利益 又は損失(△)	215,101	△9,093	152,464	△71,797	286,674	4,180	290,854

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。